
通巻300号記念特集にあたって

篠原三代平

アジア経済研究所は創立後すでに四半世紀をこえ、しかも1960年に創刊の『アジア経済』は、ここにその通巻300号を迎える。アジア経済研究所のスタート当時にくらべると、現在は世界から日本への期待もはるかに大きくなっている。日本経済の図体も先進国なみになったところか、アメリカに龐大な資本輸出を行ない、しかも日本が生み落した貿易摩擦は全世界の注目するところとなっている。そういうなかで、新経済大国日本をみつめるアジアその他の発展途上国の眼も、四半世紀前の比ではなくなった。

当然のことながら、100号当時、あるいは200号当時の『アジア経済』にくらべて、300号刊行段階での『アジア経済』には、執筆のビジョン、構想力、その他にわたって、何らかの前進があってよいはずである。したがって、発展途上国問題、地域研究の専門家の分析角度にはそれなりに飛躍があったはずである。しかし、私のように特別の問題に特化しない人間からみた場合にも、この点に若干の感想がないわけではない。ここに、2、3の感想を申し上げて序にかえたいと思う。

1980年代の世界を眺めるとき、私は次の三つの側面にとりわけ大きな注目を払わざるをえない。第1は、21世紀初頭では、第三世界のなかでもアジア太平洋地域のいくつかのLDCsがNICsのレベルに移行し、そして現在のアジアNICsは準先進国に、準先進国シンガポール、香港は先進国レベルに「卒業」する可能性が出てきたということである。この卒業に関連して、「アジアのなかの日本」はどうあるべきか、「世界のなかのアジア」はどうあるべきか、という発想が自然に浮び上ってこなければならない。アジアでも、インドシナや南アジアなどでは、東アジアやASEANのこうした展開に遅れを示す国があることは事実である。しかし、アジアの一部が21世紀初頭には、第三世界のなかから卒業し、突出した形を示すことによって、いわば「太平洋の時代」のコアになりそうだということは、われわれの念頭においてよい第1のポイントであろう。

第2は、アジアよりは、主としてラテンアメリカで大きく浮び上ってきた事柄なのだが、そこでは、いわゆる累積債務と、その背景にある先行する異常インフレが際立った特徴となっているということである。一般にインフレが過度に進行したところでは、国内貯蓄率の低下、為替レートの過大評価、資本逃避などのために、累積債務が過大になるという共通の傾向がある。私は累積債務増大をひき起こした原因が異常インフレだけだと思っているのではない。どうやらそれが最大の原因となっているといたいだけである。同じラテンアメリカでも、インフレ率の低いコロンビアでは累積債務は少ない。またアジア太平洋地域でも、過去にインフレの経験を持つ韓国、フィリピン、インドネ

シアでは、累積債務が比較的多く、インフレ率が比較的低かった台湾、タイなどでは累積債務は大した金額とはならなかったからである。

この事柄は、発展途上国に対して「インフレ的成長」と「非インフレ的成長」の究極的帰結について、重要な示唆を投げかける。ラテンアメリカでは1980～84年間に商品輸入が4割も5割も激落する国があったが、その共通の直接の背景はIMFのコンディショナリティにあり、さらにその遠因は先行するインフレにあるといわねばならない。短中期的には、たしかにインフレで成長テンポを高めることができようが、その長期的帰結はこのように破壊的さえあり、実体経済を“distort”しさえする。開発戦略がインフレ的成長を伴うものか、それとも非インフレ的なものかは、従来あまり論議の対象とはならなかった。しかし、近時の世界経済の展開、なかんずく1980年代の世界経済の調整過程は、この点について重要な示唆をわれわれに与えるものがある。

第3に、世界の社会主義国は、中国その他の発展途上国を含んでいるが、ソ連型のスターリン・モデルにもとづいた社会主義の運営と、中国のように思い切って資本主義のダイナミズムを併用かつ活用した場合とでは、そのパフォーマンスに大きな相違をもたらす。資本主義のダイナミズムはつねに周期的過熱を伴ったが、これが社会主義体制に導入された場合も例外とはならない。だが、われわれは、その短期的過熱現象にまどわされて、その長期的帰結を見失ってはならない。この中国の実験の成否はまだ多大の不確実さを残している。しかし、その成果如何は、発展途上諸国の今後の体制選択にも重要な影響を与えずにはおかないし、今後の世界の社会主義の運命をも規定するだろう。

とりあえず、念頭に去来するのは以上三つの問題点だが、このほか世界全体からみて、米ソ関係の動き、石油情勢、さらにはアフリカ問題など、われわれの関心を惹きつける数々の他のポイントも忘れることができない。けれども、以上三つのポイントの例示的な感想の提出によって、私は発展途上国の研究には、個々の国々の地域研究も重要だが、それを踏まえながらの「比較研究」がこれからますます重要になるものと思う。いつか「比較経済発展論」という表現を用いたことを想起する次第だが、今日ほど世界経済の相互依存性が深化した状況では、地域研究に基礎をおきながらも、それを活用した比較研究のための共同研究がますます重要となろう。そしてこれこそはアジア経済研究所でなければならない研究方向だというべきではなからうか。

(しのはら・みよへい／アジア経済研究所会長)